

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 前川圭二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 前川圭二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	10,395,190	11,020,269	22,355,952
経常利益 (千円)	214,822	242,869	861,827
四半期(当期)純利益 (千円)	92,763	105,267	410,144
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	19,854	202,531	770,851
純資産額 (千円)	9,036,955	9,886,406	9,735,934
総資産額 (千円)	18,927,761	19,521,057	20,140,623
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	8.92	10.12	39.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	50.5	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	758,981	988,547	842,311
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,630	184,060	396,473
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,879	191,716	265,694
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,330,016	3,701,171	3,054,026

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.59	14.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第74期第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社においてIAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第73期の純資産額および総資産額等は遡及適用後の金額となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外における経済不安や景気の下振れリスクは依然として残るものの、政府主導による景気対策および金融政策への期待とその効果から、輸出や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかではありますが自律的に回復しつつあります。しかしながら、円安、原油高による原材料価格の上昇、電気料金の引き上げなど国内景気の下振れ懸念があることから、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、復興需要の下支えに加え、住宅関連の景気刺激策や消費税率引き上げを前にした駆け込み需要などの影響もあり、前年同期を上回る水準にて推移しました。

このような環境の下で、当社グループは新製品の投入や展示会開催等の営業活動を積極的に展開した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,020百万円（前年同期比6.0%増加）、営業利益は259百万円（前年同期比5.9%増加）、経常利益は242百万円（前年同期比13.1%増加）、四半期純利益は105百万円（前年同期比13.5%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は10,850百万円（前年同期比6.4%増加）、セグメント利益は260百万円（前年同期比14.2%増加）となりました。

新設住宅着工戸数が前年同期を上回る実績にて推移する中、新製品を中心とした営業活動を積極的に展開したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

製品面では主力のカーテンレールにて近時のインテリアトレンドを取り入れたデザイン性の高い装飾性カーテンレール「フィットアーキ」を発売したほか、ブラインド類ではハニカムスクリーン「エコシア」や屋外用ロールスクリーン「マイテックアウター」など、省エネ需要に対応した製品のラインナップを強化いたしました。また、これらの新製品を早期に浸透させるため、全国各地で展示会を開催するなど積極的な営業活動を行いました。

セグメント損益は、為替の影響による売上原価の上昇や、配送費、販売促進費用などの増加があったものの、売上高の増加により増益となりました。

（その他）

その他の事業の売上高は169百万円（前年同期比12.2%減少）、セグメント損益は1百万円の損失（前年同期は16百万円の利益）となりました。

ステッキを中心とした介護関連用品の販売が低調に推移したことに加え、販売費及び一般管理費の増加なども影響した結果、売上高、セグメント利益ともに前年同期を大幅に下回りました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、商品及び製品等の増加があったものの受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して619百万円(3.1%)減少し、19,521百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金、未払金および未払法人税等の減少により、前連結会計年度末と比較して770百万円(7.4%)減少し、9,634百万円となりました。

純資産については利益剰余金、その他の包括利益累計額の増加により前連結会計年度末と比較して150百万円(1.5%)増加し、9,886百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に売上債権の減少等の影響により、前連結会計年度末に比べ647百万円増加し、3,701百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、988百万円の収入(前年同期は758百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少による収入1,448百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、184百万円の支出(前年同期は152百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出179百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、191百万円の支出(前年同期は129百万円の支出)となりました。これは主にリース債務の返済による支出71百万円および配当金の支払額52百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	11,897,600	11,897,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	11,897,600	-	1,170,000	-	1,344,858

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大槻保人	東京都世田谷区	1,418	11.92
トーソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	801	6.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	658	5.53
トーソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	621	5.22
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地1	449	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	2.84
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	1.86
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都港区六本木二丁目3番11号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	1.82
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	215	1.80
大槻秀人	東京都北区	205	1.72
計		5,146	43.25

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか、自己株式が1,494千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,494,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,390,400	103,904	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	-	-
総株主の議決権	-	103,904	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が91株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,494,200	-	1,494,200	12.55
計	-	1,494,200	-	1,494,200	12.55

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,054,026	3,701,171
受取手形及び売掛金	8,355,831	6,787,757
電子記録債権	384,021	524,437
商品及び製品	1,233,105	1,431,020
仕掛品	247,281	241,987
原材料及び貯蔵品	1,919,303	1,832,306
繰延税金資産	164,462	138,034
その他	550,040	609,015
貸倒引当金	7,111	5,007
流動資産合計	15,900,960	15,260,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,743,448	4,828,640
減価償却累計額	3,920,781	3,990,817
建物及び構築物(純額)	822,667	837,823
機械装置及び運搬具	3,342,615	3,462,840
減価償却累計額	2,767,193	2,887,251
機械装置及び運搬具(純額)	575,422	575,588
工具、器具及び備品	4,301,832	4,418,159
減価償却累計額	4,129,695	4,194,581
工具、器具及び備品(純額)	172,137	223,577
土地	1,247,215	1,248,957
リース資産	686,869	690,844
減価償却累計額	276,059	318,360
リース資産(純額)	410,810	372,484
建設仮勘定	48,774	30,691
有形固定資産合計	3,277,026	3,289,124
無形固定資産	151,687	123,424
投資その他の資産		
投資有価証券	410,284	441,555
長期貸付金	874	718
繰延税金資産	111,579	111,647
その他	289,122	295,530
貸倒引当金	911	1,665
投資その他の資産合計	810,948	847,786
固定資産合計	4,239,663	4,260,334
資産合計	20,140,623	19,521,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,459,357	2,133,972
短期借入金	1,429,355	1,509,204
1年内返済予定の長期借入金	596,132	672,332
1年内償還予定の社債	970,000	170,000
リース債務	136,485	136,513
未払金	883,799	701,711
未払費用	534,988	597,934
未払法人税等	379,025	103,165
資産除去債務	727	740
その他	73,575	68,079
流動負債合計	7,463,447	6,093,654
固定負債		
社債	260,000	175,000
長期借入金	1,339,503	2,027,937
長期リース債務	286,214	246,721
退職給付引当金	605,211	632,088
役員退職慰労引当金	225,625	223,943
資産除去債務	114,406	115,478
その他	110,280	119,826
固定負債合計	2,941,241	3,540,995
負債合計	10,404,688	9,634,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,370,402	1,370,402
利益剰余金	7,460,860	7,514,111
自己株式	428,022	428,064
株主資本合計	9,573,240	9,626,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,124	138,046
繰延ヘッジ損益	218,458	218,933
為替換算調整勘定	146,070	58,935
在外子会社の退職給付債務調整額	51,442	67,528
その他の包括利益累計額合計	134,069	230,515
少数株主持分	28,624	29,442
純資産合計	9,735,934	9,886,406
負債純資産合計	20,140,623	19,521,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	10,395,190	11,020,269
売上原価	6,000,618	6,456,009
売上総利益	4,394,571	4,564,260
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	802,144	871,420
広告宣伝費	236,970	235,650
販売促進費	215,892	233,881
役員報酬	60,779	60,771
従業員給料及び手当	1,176,681	1,205,096
従業員賞与	284,950	291,442
退職給付費用	65,144	47,938
役員退職慰労引当金繰入額	11,725	11,117
福利厚生費	316,979	321,292
減価償却費	120,999	132,825
賃借料	178,867	195,049
旅費及び交通費	188,918	201,856
研究開発費	19,733	22,921
その他	470,055	473,746
販売費及び一般管理費合計	4,149,844	4,305,012
営業利益	244,727	259,247
営業外収益		
受取利息	1,485	1,987
受取配当金	5,071	5,248
仕入割引	4,336	3,858
書籍販売収入	4,533	4,110
スクラップ売却益	7,452	10,363
為替差益	-	9,127
その他	18,855	7,287
営業外収益合計	41,735	41,983
営業外費用		
支払利息	17,377	28,162
社債利息	15,131	5,602
売上割引	5,343	5,844
書籍販売原価	13,535	13,034
その他	20,253	5,718
営業外費用合計	71,640	58,362
経常利益	214,822	242,869

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,138	68
特別利益合計	1,138	68
特別損失		
固定資産売却損	-	122
固定資産除却損	2,992	575
減損損失	-	2,086
特別損失合計	2,992	2,784
税金等調整前四半期純利益	212,968	240,152
法人税、住民税及び事業税	161,187	105,858
法人税等調整額	41,067	30,075
法人税等合計	120,120	135,933
少数株主損益調整前四半期純利益	92,848	104,219
少数株主利益又は少数株主損失()	84	1,048
四半期純利益	92,763	105,267

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,848	104,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,422	24,922
繰延ヘッジ損益	48,898	474
為替換算調整勘定	3,882	89,407
在外子会社の退職給付債務調整額	5,791	16,492
その他の包括利益合計	72,993	98,311
四半期包括利益	19,854	202,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,830	201,713
少数株主に係る四半期包括利益	23	817

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212,968	240,152
減価償却費	284,796	294,789
減損損失	-	2,086
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,592	1,350
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,458	15,585
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,725	1,682
受取利息及び受取配当金	6,557	7,235
支払利息	32,508	33,765
投資有価証券評価損益(は益)	10,742	-
固定資産売却損益(は益)	1,138	54
固定資産除却損	2,992	575
売上債権の増減額(は増加)	839,321	1,448,072
たな卸資産の増減額(は増加)	403,948	53,118
仕入債務の増減額(は減少)	100,304	349,317
未払金の増減額(は減少)	198,184	208,946
未払費用の増減額(は減少)	66,790	57,483
その他	13,787	67,699
小計	959,398	1,403,216
利息及び配当金の受取額	6,557	7,235
利息の支払額	39,619	32,841
法人税等の支払額	167,354	389,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,981	988,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	138,854	179,249
有形固定資産の売却による収入	1,138	68
無形固定資産の取得による支出	1,612	2,842
投資有価証券の取得による支出	17,293	2,827
ゴルフ会員権の売却による収入	10,652	-
貸付金の回収による収入	702	269
その他	7,364	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,630	184,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	51,962
リース債務の返済による支出	59,165	71,254
長期借入れによる収入	300,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	253,666	335,366
社債の償還による支出	85,000	885,000
自己株式の取得による支出	30	42
配当金の支払額	52,017	52,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,879	191,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,010	34,374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	480,482	647,145
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,534	3,054,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,330,016	3,701,171

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異等の認識方法の変更を行っております。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、その他の包括利益累計額は40,198千円減少しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(厚生年金基金の特例解散について) 当社及び一部の連結子会社が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、年金受給者の増加により基金財政が悪化し、今後の基金の円滑な運営は困難な状況であるとの判断をしたため、平成25年9月10日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。 これにより、同基金の解散に伴い当社及び一部の連結子会社が負担する損失の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多く、合理的な金額を見積ることができません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	97,792千円	81,457千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,330,016千円	3,701,171千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,330,016	3,701,171

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,017	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	52,016	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,016	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	52,016	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,202,119	10,202,119	193,071	10,395,190	-	10,395,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	877,524	877,524	877,524	-
計	10,202,119	10,202,119	1,070,595	11,272,714	877,524	10,395,190
セグメント利益	228,499	228,499	16,106	244,605	122	244,727

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益の調整額122千円は、一般管理費の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,850,713	10,850,713	169,556	11,020,269	-	11,020,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	961,040	961,040	961,040	-
計	10,850,713	10,850,713	1,130,596	11,981,309	961,040	11,020,269
セグメント利益又は 損失()	260,840	260,840	1,593	259,247	-	259,247

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)

「室内装飾関連事業」セグメントにおいて連結子会社であるサイレントグリス株式会社の事業用固定資産の収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、実質的な処分価値を踏まえ、0円と評価しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2,086千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円92銭	10円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	92,763	105,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	92,763	105,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,403	10,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....52,016千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。